

東京大学は昨秋、企業や官公庁の「ミドル層」を対象に、半年で受講料600万円の教育プログラムを開設した。その狙いや現状について、山田興一・総長室顧問に寄稿してもらった。



東京大学総長室顧問 山田 興一

の力を、社会人にも拡大してほしいという強い要望が産業界や官界などから寄せられ、それに応えるために、学内教員に加え、東大経営協議会委員や産学連携本部アドバイザーなど学外の意見も取り入れて設計したのが東大EMPである。

教育

場面に直面しても臆することなく、確かな知識に基づいてその場をリードし、相手の多様な文化的背景を十分理解した上で、柔軟かつ説得力のある議論を展開する人格であり、それを通じて納得感の高い課題形成を粘り強く進め、具体的な問題

医療、物理、物質、情報、生命、建築・都市、地球環境、サステナビリティなど多岐にわたる。ただ、多様な分野の講義を、個別に漫然と聴いているだけでは、東大EMPが目指すような人材は育たない。

講師にとっても受講生からの質の高い質問、議論が刺激になり、2回目の講義がさらに工夫され改善された内容になる例が多く、講義が終わった後も場所を変えて議論を続けた事例も多い。

一方、現代は、社会の複雑度が高まると同時に、知の細分化が進んでいて、知を有効に活用する人材がますます必要になっていく。多様な分野の先端的知識に加えて、それらを統合できる高い人格的能力が求められて

いる。そのような人材が「知恵（ちえ）」「マネジメント知識」「コミュニケーション技能」の3領域で構成した。「教養」は、主に東大教授が担当し、約170コマ（1コマ105分）の全講義の中で80%を占める。他の2領域では経営コンサルタント、弁護士などの教壇に立つ。特別講義や特別サロンもあり、芸術家、政治家、外交官や東大を訪問する外国要人による講義が用意されている。

「教養・知恵」は、世界の哲学・宗教・思想、経済、政治、外交、農学、特に重視したのは、界中のどのような場所、

課題がそれらの線のどこと関係するかを明確化した。

講師にとっても受講生からの質の高い質問、議論が刺激になり、2回目の講義がさらに工夫され改善された内容になる例が多く、講義が終わった後も場所を変えて議論を続けた事例も多い。

高額受講料 見合う価値

ており、多極構造に移行する大きな変革期を迎えている。

この変革期に、超高齢化、人口減少、資源多消費など大きな問題が進行する中で、日本は国際的地位や役割を向上させていかなくてはならない。

しかし、こうした多くの課題を現実には抱え込んでいくというのでは、重要な課題を世界に先駆けて定義・設定し、解決するチャンスでもあり、その責任を果たすことで日本の発展の可能性が高まることを意味している。

特に重視したのは、世界の哲学・宗教・思想、経済、政治、外交、農学、

「教養・知恵」は、世界の哲学・宗教・思想、経済、政治、外交、農学、

「教養・知恵」は、世界の哲学・宗教・思想、経済、政治、外交、農学、

定員25人、600万円

東大EMPは、これまでの教育機関も提供していない高レベルの、全人格的なマネジメント能力を形成させる「場」を

目指している。定員は25人程度、受講料は600万円だが、それに見合う内容は十二分にあると自負している。

「教養・知恵」は、世界の哲学・宗教・思想、経済、政治、外交、農学、

「教養・知恵」は、世界の哲学・宗教・思想、経済、政治、外交、農学、

「教養・知恵」は、世界の哲学・宗教・思想、経済、政治、外交、農学、

東大は知の頂点を目指して、「本質を捉える知」「他者を感じる力」「先頭に立つ勇氣」を備えた人材の育成を使命として、学生の教育に力を注いできた。この人材育成

社会から要望

東大 2期目の幹部候補生向け講座

人間力向上 新たな役割に